

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 620306消費生活啓発事業	主管課名	産業課							
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	久野 秀夫						
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち								
		基本事業	犯罪の防止・防犯意識の高揚								
	(1)事業の概要										
	消費者行政推進事業 1 専門講座の開設 2 商品量検査の実施 3 貯蓄推進事業の開催 4 消費生活啓発の開催 5 消費生活展の開催 6 消費生活相談窓口		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単位							
			消費生活関係講演会開催数	回							
			消費者啓発リーフレットの配布部数	部							
			その指標								
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消費生活講演会の開催 みんなの生活展の開催(手作り石鹸、手作り小物等のバザー、エコ製品配布) 消費者啓発リーフレットの配布 金融知識の普及・生活設計講演会の開催									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
市民		名 称	単位								
		15歳以上の人口	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
消費者として必要な知識を習得してもらう。 消費者トラブルを未然に防ぐ。		名 称	単位								
		消費生活関係講演会の内容が理解できた人/参加者数	%								
		消費者相談受付件数	件								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
犯罪に巻き込まれない、犯罪被害者にならないよう防犯意識の高揚を図る		名 称	単位								
		犯罪発生件数	件								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		回	3	2	2	2	2	2			
		部	38,000	20,200	38,000	38,000	38,000	38,000			
(6)の対象指標		人	48,143	48,743	49,500	50,200	50,900	51,700			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		件	190	185	180	190	200	210			
(8)の結果の成果指標		件	822	797	773	773	773	773			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	03
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,652	1,147	1,344	2,387	2,544	2,544			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	863	363	73	1,431	1,588	1,588			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	66	70	70	70	70	70			
	一般財源	千円	723	714	1,201	886	886	886			
人件費B		千円	4,039	2,966	2,966	2,966	2,966	2,966			
正職員従事時間×人数		時間×人	268 × 4	200 × 4	200 × 4	200 × 4	200 × 4	200 × 4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	5,691	4,113	4,310	5,353	5,510	5,510			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620306消費生活啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和43年に消費者保護基本法の制定により開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し消費者庁の設置、消費者トラブル案件の多様化	
変化している		内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	消費者基本法、特定商取引に関する法律等
			この事務を行う根拠又は理由	消費生活の安定と向上を確保し、安心して暮らせる環境づくり。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	地域や職場向けに講演会案内やリーフレットを配布することで、効率よく啓発ができる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	消費者行政推進のため、平成21年度から平成39年度まで愛知県消費者行政活性化基金事業が実施され、特定の事業費について個別事業ごとに基金の活用期間(年数)が定められた。 さらに基金を活用して整備した体制を維持または更に強化することを、毎年度表明することを条件として期間の特例措置(期間の延長)により補助金が交付されるが、補助制度終了後も引き続き事業を継続するためには財源確保が必要となる。					